

上越市創造行政研究所ニュースレター

創造行政

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、市の公式見解に限定せず、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々と共有したい課題等をお伝えするものです。

Joetsu city Policy Research Unit

No.45 Dec. 2019

Contents

P2-5

上越市の国際化を考える ② 外国人市民の暮らしぶり

当研究所では今年度、国際化に関する調査研究を開始しました。そこで、今後の上越市における国際化の在り様を考える上で参考となりうる情報をシリーズにてお伝えします。

第2回となる本稿では、上越市で生活する外国人の働きぶりや暮らしぶりについて、関わりのある企業や住民の方々から伺ったお話を紹介するとともに、外国人市民との共生に関する期待や課題について考えてみます。

P6-7

信越県境地域づくり交流会2019 第8回・第9回開催報告

信越県境地域づくり交流会は、長野県と新潟県の県境をはさむ広域エリアの中で、地域づくりに関する学びと交流を深めることを目的に2015（平成27）年度から実施しており、今年で5年目を迎えました。

本稿では、9月24日に長野県山ノ内町で開催した第8回、11月15日に新潟県十日町市で開催した第9回の開催結果を報告します。

P8

お知らせ

2月に開催する地域づくり交流会やフォーラムについてご案内します。

Vol.2 外国人市民の暮らしぶり

前回 (No.44) のニュースレターでご紹介したとおり、日本で生活する外国人の数は労働者不足などを背景に急増しており、今や日本に住む人々の50人に1人を占めています。当市においても、労働者として東南アジア諸国から来日した外国人は増加傾向にあります。

今回のニュースレターでは、当市に住む外国人の働きぶりや暮らしぶりについて、関わりのある企業や住民の方々から伺ったお話を紹介するとともに、外国人市民との共生に関する期待や課題について考えてみます。

外国人が働く企業(1)

Report 1

大島農機株式会社

(会社概要)

本社住所：上越市寺町3丁目10-17

営業品目：穀物用乾燥機、粉すり機、農産物保冷库、小型建設機械 他

従業員数：200名 (2018年4月現在)



大島農機(株)は、農業機械の製造分野で日本を代表するメーカーの一つです。2019年4月から、東南アジア有数の

のコメ産地であるミャンマーに現地法人を設置し、コメを乾かす機械設備の製造販売を始めました。現地の製造工場には、25人のミャンマー人が勤めており、日本人スタッフが工程管理や従業員の指導などにあたっています。また、上越市内の工場では、2018年11月から、25歳～30代前半の5人のミャンマー人を雇用しています。

会社での様子

ミャンマー人の国民性は、勤勉で家族思い、東南アジア諸国の中でも日本人との親和性が高いと言われています。実際に工場働く方々も、素直で熱心な仕事ぶりであり、他の日本人スタッフにも良い刺激を与えているとのことでした。

彼らの業務内容や勤務条件は、日本人とほぼ同様であり、日本語についても日常会話であれば問題ないレベルにあるとのことでした。

しかし、仕事で使う専門用語が伝わりにくかったり、日本人であれば常識と思われることも伝えたりする必要があるため、指導に苦勞する社員もいたようです。一方、ミャンマーで現地スタッフを指導して戻ってきた社員にしてみれば、「現地での苦勞を考えれば、大したことはない」とのことであり、これは海外への事業展開の成果が国内の職場環境にも生かされた一つの例と言えます。

また、総務・人事を担当する小山さんによれば、「今や日本人社員であっても、『言わなくてもわかるだろう』といった指導方法は通じない時代」とのこと。外国人労働者の立場に立って仕事の進め方を見直したり、わかりやすく伝える方法を考えることは、日本人にとっても必要な作業であり、「外国人労働者の受入れが業務改善のきっかけになる」との期待を寄せておられました。

生活の様子

小山さんは、彼らの生活全般のサポートもしています。彼らが上越市で暮らし始めたのは、ちょうど冬を迎える時期であり、すぐに長靴と防寒着を買うことを勧めたそうです。来日前には、アパート探しもしました。まずは共同で生活し、日本での生活に慣れたら好きな場所に引っ越してはどうかと考え、会社近くの物件を見つけて、2人部屋に3人、1人部屋に2人で入居して家賃を折半してもらうことにしました。しかし、彼らからは2人部屋に全員で住みたいという相談があったそうです。共同生活を不便に感じるよりも、節約して貯金したい、家族へ仕送りしたいという強い思いがあるようです。

1年ほどが過ぎて上越市での生活にも慣れ、行動範囲も広がっているようです。スマートフォンやパソコンで生活情報を調べ、通勤で使う自転車に乗って遠くの大型ショッピングセンターに出かけたりしているそうです。





ウエカツ工業(株)は、細幅織物製品やハードディスク基板等の最先端技術の製造、精密部品の加工などを行っています。海外への輸出も行い、ハー

ドディスク基板業界の世界シェアは一定規模を占めています。2008年にはマレーシアに現地法人を設立。現地では現在200人を超える外国人従業員が勤務しており、今後、マレーシアにおけるハードディスク以外への事業展開や国外への販路開拓も進めています。

また、上越市内の工場においても、2017年からベトナム人の技能実習生の受入れを開始し、現在は12人が在籍しています。

会社での様子

彼らは、発注者から提供された図面を基に、最新設備を操作して素材の高精度加工や部品の組み立てをしています。単品から量産品まで幅広く対応しており、「修得する技能や知識は多様で難しいと思いますが、彼らはしっかりとやってくれています。」と総務担当の岡田さんは話します。



生活の様子

会社で借上げた一軒家とアパートに6人ずつ入居、2人で1部屋を使い、休みの日には会社が用意した自転車を使って買い物などに出かけています。

技能実習制度では、実習期間は3～5年とされていることから、彼らは「日系企業に就職したい」、「通訳者になりたい」、「日本語を生かして起業したい」といった帰国後の目標を持っています。すでに日常会話なら問題なく話せるレベルにありますが、日本語能力試験の5段階レベル(N5→N1)のうちN3やN2の試験に合格するなど、さらなる修得を目指して日本語の学習に励んでいるとのこと。

彼らが生活を始めて最初のひと月くらいは、ご近所に迷惑をかけていないか、何かトラブルはないか、会社としても心配してご近所に声かけをして回ったそうです。彼らも日ごろの挨拶を心がけたり、除雪作業を手伝ったりして地域の皆さんとのコミュニケーションに努めてきたとのこと。

その甲斐もあってか、現在では地域の行事に呼ばれるようになり、地元の祭りで神輿をかついだり、盆踊りの輪に加わったりしているそうです。岡田さんは「地域の一員としても受け入れられており、安心している。」と話します。

市内の頸城区上吉町内会には、数年前から新潟太陽誘電(株)に勤める外国人労働者（主にフィリピン人）が増えたことにより、市内で最も多い190人ほどの外国人が住んでいます。新潟太陽誘電(株)の外国人労働者の多くは、現地の大学を卒業しており、在留資格は「技術・人文知識・国際業務」です。フィリピンでは日本で働くことを目標にしている人

も多く、日本で働くことができなかった場合は韓国や中国、オーストラリア等で働く人もいます。

フィリピン人の多くは、母国語のタガログ語だけでなく英語で会話ができるため、会社内では英語の通訳者を生産ラインに数名配置し、従業員への説明や質問に対応しています。

外国人との交流のきっかけ



町内にあるアパートには、十数年前から、同社以外の事業所に勤める外国人が入居しています。中国人、韓国人、ベトナム人、カンボジア人と、様々な国籍の人が数人、数年で交替しながら生活していました。

当初から交流があったわけではなく、ある日、ベトナム人の女性が畑作業をしていた町内会長の奥さんに声をかけたとのこと。彼女は野菜づくりに興味があったようで、やがて一緒に畑作業をしたり、お互いに料理をおすそ分けしたりする間柄になったそうです。何気ない近所付き合いから生まれた交流が、町内会の活動にも広がっています。

交流の内容



町内会では、外国人の皆さんに町内納涼会への参加を毎年呼びかけており、去年は、隣の町内会に住む6人を含めて13人ものカンボジア人が参加し、母国の歌やダンスを初めて披露したそうです。また、近隣の家では互いの国の

料理を持ち寄る機会があるため、食を通じて互いの国の文化に触れることができおり、「飲食を共にすることは大事なことだ。」と町内会長の渡邊さんは話します。また、町内

の若者の中には、外国人と交流することで相手の国に興味を持ち、旅行で行ってみたいという声もあったそうです。

今後の取組

町内会では、新潟太陽誘電㈱に勤める外国人との交流も進めていきたいと考えています。納涼会などの町内会行事だけではなく、会社が町内会館を借りて日本語教室を始めたほか、今後希望者があれば料理教室を開くなど、地域住民も参加できる機会を増やしていく考えです。



また、台風や大雨、地震などが発生した場合の対応を急ぎたいと考えています。例えば、日勤の労働者に対しては会社で避難誘導できますが、夜勤明けでアパート内にいる従業員に対して誰がどのように呼びかけるのか、避難所である南川小学校に避難したあとに誰がどのように対応するのかなど、具体的な場面を想定し、それらのマニュアル化や住民への周知、外国人も参加する避難訓練なども考えています。さらには、外国人の若者が日本人高齢者の避難を手助けするなど、外国人が日本人を支援する側になることも期待しています。

この地区の外国人市民は今後も増える見込みであることから、会社と町内会が話し合っ、対応方法を決めていくとのこと。

OPINION ~今回の取材を通じて~

◆ 高まる外国人市民への期待

人手不足が深刻化する中、いかにして有為な人材を集め、企業の発展を担う人材を育成していくか — 労働者の確保は企業の存続にかかわる切実な問題となっています。このような中、国を越えて当市に来られた外国人労働者は市内企業を支える貴重な存在であり、市民の一員とすることができます。こうした外国人市民と交流を深めていくことは、多様性や異なる価値観を認め合い、また、新たな発見を見だし、私たちのまちや暮らしを見つめなおす契機になるものと考えます。

以下、期待の一例を挙げてみます。

国際理解の機会として

私たちの暮らしはグローバル社会の中で成立しており、企業経営や地域経営においてもグローバルな視点や国際理解の必要性が言われて久しいものがあります。しかし、当市において、実際に外国人と交流機会のある人は少ないものと思います。外国人市民が増え、日常的に交流する機会が増えれば、大人はもちろん、子どもたちにとって、海外や異文化への関心、理解、コミュニケーション能力などを育む機会につながるものと考えます。

暮らしの豊かさとして

働く場や生活の場において、私たちに様々な刺激を与えてくれたり、暮らしをより豊かにすることも期待されます。例えば、今回ご紹介した企業では、彼らの仕事ぶりや日本語学習への熱心な姿勢に刺激を受けているとのことであり、町内会では、若い世代の外国人市民が祭りや納涼会に参加することで多様な世代の交流が生まれています。

職場や生活環境向上の契機として

企業においては、仕事で使う専門用語のほか、いわゆる暗黙知を丁寧に伝える作業を行うなど、外国人労働者の受入れをきっかけに、職場環境や業務内容の改善につなげる動きも見られました。このことは、女性や障がい者も働きやすい職場づくり、誰もが住みやすい環境づくりと同様の意義があるといえます。そして、災害発生時の外国人対応を検討することは、より安全安心な体制がつくられることとなります。このように、生活環境を見直す契機にもなり得ると考えます。

地域の担い手として

平成20年3月に制定された上越市自治基本条例の第38条には、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」に関する考え方が示されています。

働くことを目的として市民となった外国人の多くは、日本人の人口流出が大きい若年層において貴重な人材となるほか、外国人ならではの能力、目線、発想などを有しています。企業の経営はもちろん、高齢化の進む地域社会における災害時の対応、地域の伝統文化の継承など、共に地域を支え地域を作る担い手として共生する地域社会は、私たちが目指す一つの姿とすることができます。

◆ 様々な課題解決に向けて

一 外国人市民との「共生」の考え方

心強い“先輩”からの学びで活路を

一方、外国人市民が増加すれば、言語（会話）、教育、医療、防災など、様々な面での生活支援やトラブル対応が必要となる状況も想定されます。

しかしながら、すでに外国人市民が数多く住む都市は全

国各地にあります。そうした“先輩”の都市からは、ごみの出し方や騒音などに代表されるように、かつては言語や生活習慣、文化の違い、あるいは外国人に対する誤解・偏見などから様々なトラブルが発生したものの、様々なコミュニケーションを図ることにより、解消に努めてきたという話をお聞きしました。

市内においても、古くから市民がお住まいの歴史がある中で、生活支援や交流活動は、上越国際交流協会をはじめとするボランティアな取組によって支えられてきました。また、今回ご紹介した頸城区上吉町内会においても、外国人が住み始めた当初は戸惑いがあったと思いますが、うまく乗り越え、今では前向きに取り組まれていることを感じます。このような姿勢や取組の内容は、外国人の受入れに慣れていない他の地区においても学ぶべきことが多いものと考えます。

思いやりと「暮らしやすさ」の追求と。

選ばれるまちになるために

国では、労働力不足を背景に、外国人労働者の受入れを拡大するための法制度や態勢の整備を進めていますが、すでに外国人の受入れ実績を持つ都市に集中していくことが想定され、さらには日本と同等以上の条件で外国人を受け入れようとする国々もあります。外国人労働者はインターネットやSNSなどから各地域の情報を入手し、より待遇の良い国、暮らしやすい都市の存在を知ることができます。このため、好むと好まざるとに関わらず、外国人材の獲得競争が国内外において繰り広げられている状況にあります。

その中で重要なことは、「外国人が増えた時に必要な対応をすればよい」という待ちの姿勢ではなく、現時点から、上記に示したような外国人市民と共生する未来をイメージすることだと思えます。

上越市が選ばれるまちになるためには、外国人の皆さんが故郷から遠く離れた当市で暮らしていることに思いを馳せ、地方都市ならではの暮らしやすさ、生活の豊かさを享受できる環境を提供することが大切と考えます。このことは、当市を持続可能なまちとしていくための普遍的な課題であり、上越らしさの磨き上げにもつながるものと考えます。(新井 和人・内海 蔵)





信越県境地域づくり交流会は、新潟県と長野県の県境をはさむエリア（新潟県上越・魚沼地方、長野県北信・長野・大北地方の一部）に着目し、広域・異業種により地域づくりの学びと交流を深める会です。当研究所のほか、十日町市や湯沢町など7市町村で構成する雪国観光圏、飯山市など9市町村で構成する信越自然郷と共同で企画運営を行っています。

開催に先立ち

今年度の交流会は、地域づくりの取組に学ぶ「シンポジウム」、立食形式による「情報交換会」に加え、新たに設置する地域研究グループによる「公開研究会」の3部構成で行うこととし準備を進めました。

■ 地域研究グループ「はしっコラボ」の設置

今年度は、信越県境地域の魅力やその活用方法を考える地域研究グループ「はしっコラボ」を新たに設置しました。研究テーマは、自然環境、食べ物、デザイン、教育文化など多岐に渡ります。研究メンバーは随時募集中であり、現段階で30名弱の方々からの参加表明があります。

日ごろの研究活動は、個人による学習、WEBやメール上での情報交換、あるいは任意の集まりなどによって行うこととし、年3回の地域づくり交流会の中では「公開研究会」の場を設け、メンバー同士の顔合わせや、メンバー以外の方々とも情報交換できる機会としました。

■ シンポジウムの企画

シンポジウムのテーマには、信越県境地域全般に共通する課題や魅力を設定しました。一方、登壇者については各開催地の主管団体が選定し、有識者と地元在住者により構成しました。

第8回のテーマである「ガストロノミー・ツーリズム」は、今後、食をいかした観光地域づくりに力を入れていく北信エリアのみならず、「日本海美食旅」をテーマにJRのキャンペーンを行う新潟県においてもタイムリーな話題です。

また、第9回のテーマである「雪国文化」は、魚沼地域のみならず国内トップクラスの豪雪地帯である上越や北信地方にとっても欠くことのできないキーワードといえます。

第8回地域づくり交流会

日時	令和元年9月24日（火） 9：30～19：00
会場	山ノ内町文化センター（長野県山ノ内町）
主管	信越自然郷（信越9市町村広域観光連携会議）
参加者	約90名

■ 公開研究会「はしっコラボ キックオフミーティング」

9：30～11：30

研究グループの設置を呼びかけてから初めて顔を合わせる機会であったことから、研究の目的や進め方などについての説明や、参加者同士の自己紹介を中心に行いました。

参加の声かけは、これまでの地域づくり交流会の参加者を中心に行ってきましたが、たまたまチラシやホームページを発見して遠路お越しになられた方もおられるなど、嬉しい出会いがありました。

また、上越教育大学の学生数名の参加もありました。学生にとっては「卒業論文の参考になる情報を得たい」との思いがある一方、大人の参加者にとっても大学生の興味関心を知ることのできる貴重な機会になった様子でした。



■ シンポジウム「ガストロノミー・ツーリズムで地域づくり」

13：00～16：45

登壇者	岩佐 十良さん	（株）自遊人 代表取締役（南魚沼市）
	山田 祐子さん	（株）井門観光研究所 研究員（東京都）
	石坂 大輔さん	（株）ヤドロク 代表（山ノ内町）
	中尾 大介さん	（株）WAKUWAKUやまのうち 監査役（山ノ内町）

有識者の講演では、地域の風土・文化・歴史をお皿の上に表現する「ガストロノミー」をはじめ、「ワーケーション」「エモ消費」「SDGsツーリズム」といった最近のトレンドをわかりやすく紹介していただき、人口減少が進む地方都市のまちづくりにおける有用なキーワードを学ぶことができました。

山ノ内町の事例発表では、食の話を起点としながらも、都市の大学生を対象とするインターンシップに力を入れる旅館経営者や、若い起業人材を発掘し支援する銀行員の取組などが紹介されました。地域づくりの基盤となる人材確保に向き合う姿勢を学ぶ良い機会となりました。



平成27年度に第1回を開催し、昨年度まで計7回行ってきたこの交流会は、今年度で5年目を迎えました。本稿では、令和元年9月に長野県山ノ内町で開催した第8回、同11月に新潟県十日町市で開催した第9回の開催結果をご報告します。

第9回地域づくり交流会

日時	令和元年11月15日(金) 13:00~19:30
会場	十日町情報館(新潟県十日町市)
主管	一般社団法人雪国観光圏
参加者	約70名

■ 公開研究会「はしっコロボ 情報交換会」

13:00~15:00

この地域の特徴的な地域資源やその成り立ちなどについて、参加者同士で知りたいこと、知っていることの情報交換を行いました。当日は、参加者が4つのグループに分かれ、複数のテーブルを巡りながらポストイットに情報を書き足していくという、「ワールドカフェ」に準じた方法で行いました。今回はあくまでも発散的なコミュニケーションの機会としましたが、終始にぎやかな活気のある会となりました。

また、行政職員、大学教員、学芸員、会社員、ボランティア、地域おこし協力隊、学生などといった多様な肩書を持つ人々が、一つのテーブルを囲んで情報交換しあう姿を目の当たりにし、こういった場の重要性と可能性を実感できる場となりました。



■ シンポジウム「雪国文化と地域づくり」

15:15~17:30

登壇者

高橋 俊宏さん	DiscoverJapan統括編集長(東京都)
佐野 誠市さん	十日町市博物館 館長(十日町市)
井比 晃さん	㈱HOME away from HOME Niigata 代表(十日町市)
千原 美由紀さん	千原(株)和の風 店番(十日町市)

基調講演では、地域の歴史文化から魅力を「見つける」こと、「決める」(魅力を絞り込む)こと、「(圧倒的に)「つくる」こと、「よそ者、若者、馬鹿者、そして本物」を組み合わせることなど、地域ブランディングに必要な要素を、国内外の事例を織り交ぜて紹介されました。それらを実行できるか否かが地域の行く末を左右する、そんなことを感じさせる内容でした。

また、十日町市内の博物館、旅行会社、着物屋に勤める3名の登壇者は、私たちの足元、根っこにある雪国文化を再発見・再認識していく、そのことの大切さと可能性を語られた点で共通していました。



第8回・第9回を終えて

地域研究グループによる研究は、今後、公開研究会以外の方法で進めていきます。また、今年度最後のシンポジウム(第10回)は、2月に上越市にて開催します。

■ 地域研究グループについて

今後は個人やチームによる研究活動が始まりますが、今年度は残り少ないこともあり、実質的には来年度に向けた助走期間と考えています。

このたび、ホームページ上でコミュニケーションを行うためのメンバー限定の掲示板を設置しました。これらを活用して、研究内容に関わる既存の調査結果を共有したり、今後の調査手法や調査内容についてディスカッションを行うなど、より効果的な方法を模索しながら進めていきます。

年度末には、研究発表(2/29)やレポート提出の機会を設ける予定です。多くの方々との地域の魅力に関する知識を共有しつつ、来年度以降の研究テーマを考える機会にしたいと思います。

■ シンポジウムについて

各地域からバランスよく登壇いただいた昨年度までとは異なり、第8回は山ノ内町、第9回は十日町市に舞台を絞り、学びを深める会としました。ご近所のまちの魅力を知り、今後の行く末を考えることは、わがまちを見つめ直す好機になります。似た者同士として優れたところを学び合ったり、あるいは差別化を図ったりすることもできます。こうした近隣のまちづくりについて学びを深める機会は今後も続けていきたいと思っています。

今年度の開催は残り1回となります。この県境エリアに共通して役立つテーマを取り上げる点は変わりませんが、今回は初めて、すべて地域外で行われている取組から学びを深める会とします。概要は次のページをご覧ください。(伊倉・内海)

お知らせ

今年度、創造行政研究所が主催・共催するイベントについてお知らせします。

第10回信越県境地域づくり交流会

新潟・長野県境をはさむ広域エリアにおいて、地域づくりに関する学びと交流を深めるイベントです。第10回は上越市にて開催します。今回の登壇者は、すべて地域外からお招きする特別編となります。

詳細及びお申込みはホームページをご覧ください。第1部・第2部の参加費は無料です。皆さまのご参加をお待ちしております。

(<https://www.hashicore-shinetsu.jp>)



日時 令和2年2月29日（土）10:00～19:00

会場 高田公園オーレンプラザ（上越市本城町8-1）

プログラム

第1部 研究発表会 10:00～12:00

この地域ならではの魅力の発掘や活用方法について考える地域研究グループ「はしっコラボ」より、これまでの研究活動や今後の研究企画について発表し、意見交換します。

第2部 シンポジウム 13:15～17:15

「地域づくりとプラットフォーム
—イノベーションを起こす場づくりとは—」

● 特別講演

株式会社良品計画 代表取締役会長 金井 政明さん

● トークセッション

地域課題の解決に向けて、人々が既存の組織を越えてつながり、未来志向の対話をはぐくみ、小さくとも新たな価値を生み出していく—このような働き方や暮らし方が増えつつあります。そんな出会いを生み出す場づくりについて、他の地域での実践例から学ぶ機会とします。

<パネリスト>

3×3Lab Future（東京都千代田区）田口 真司さん
シビックイノベーション拠点スナバ（長野県塩尻市）三枝 大祐さん
Startup Garage/Trial Village（愛知県豊橋市）小倉 摩美さん

<コーディネーター・コメンテーター>

愛知大学三遠南信地域連携研究センター 戸田 敏行さん
青森大学社会学部 櫛引 素夫さん

第3部 情報交換会 17:30～19:00

立食形式による参加者同士の交流機会とします（参加費実費）

連続フォーラム「地域課題からみた学校教育の将来像」

未来の地域を担う人づくりのため、これからの学校教科の内容はどうあるべきか、上越教育大学・教科内容先端研究センターとの共催によるフォーラムを開催します。

学校教育を念頭に置きつつも、講演内容は地域づくりに関する内容となります。教育関係者と地域づくりに関心

のある方々が共に学びを深める会になることを目指しています。

参加ご希望の方は当研究所までご連絡ください。参加費は無料です。詳しくはホームページや案内チラシをご覧ください。

◇第1回「自然共生社会の実現に向けて」

日時 令和2年2月8日（土）14:00～17:00

会場 上越教育大学 学校教育実践研究センター
（上越市西城町1-7-2）

講師 福井県立大学学長 進士 五十八氏

自然と共生する地域づくりについて、その基本となる考え方や実現方法、取組事例などについてご講演をいただきます。その後、人づくりや学校教育のあり方に関するトークセッションを行います。

◇第2回「持続可能な地域づくりの実現に向けて」

日時 令和2年2月23日（日）14:00～17:00

会場 上越教育大学 学校教育実践研究センター
（上越市西城町1-7-2）

講師 持続可能な地域社会総合研究所所長 藤山 浩氏

中山間地域や地方都市への「田園回帰」や都市と農村の共生に必要なビジョン、地域経済や地域自治の仕組みづくりなどについてご講演いただきます。その後、人づくりや学校教育のあり方に関するトークセッションを行います。

編集後記

先日の地域づくり交流会では、日本人をパートナーに持つ東南アジアの方が、この会の存在をSNSで偶然知って参加され、ビジネスに関する情報交換を行っておられました。SNSの発信力を再認識するとともに、グローバルでネットワークの軽いビジネスの動きを垣間見る機会となりました。（伊倉）

（表紙写真：信越県境に位置する妙高山中腹の霧氷）

上越市創造行政研究所ニュースレター 「創造行政」 No.45 Dec.2019

発行：上越市創造行政研究所

〒943-0804 新潟県上越市新光町1-8-11 上越保健センター

TEL:025-526-3490 FAX:025-526-6184

E-mail : souzou@city.joetsu.lg.jp

<https://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/>

このニュースレターは、木田庁舎1階市政情報コーナーや各総合事務所でも閲覧可能です。当研究所のホームページにも掲載しています。